

平成 25 事業年度

( 第 10 期事業年度 )

財 務 諸 表

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター



# 目 次

## 財務諸表

### I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記事項	5
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	8
(2)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	9
(3)	有価証券の明細	9
(4)	貸付金の明細	9
(5)	長期借入金の明細	9
(6)	国立大学財務・経営センター債券の明細	9
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	10
(8)	積立金の明細	10
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	10
(10)	役員及び職員の給与の明細	11
(11)	開示すべきセグメント情報	12
(12)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	12
(13)	法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類	13
(14)	勘定別の利益の処分に関する書類	17

### II 一般勘定

1	貸借対照表	18
2	損益計算書	19
3	キャッシュ・フロー計算書	20
4	行政サービス実施コスト計算書	21
5	注記事項	22
6	利益の処分に関する書類	24

## 7 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	25
(2) 資本金及び資本剰余金の明細	26
(3) 積立金の明細	26
(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	26
(5) 役員及び職員の給与の明細	28
(6) 開示すべきセグメント情報	29

## III 施設整備勘定

1 貸借対照表	30
2 損益計算書	31
3 キャッシュ・フロー計算書	32
4 行政サービス実施コスト計算書	33
5 注記事項	34
6 利益の処分に関する書類	36
7 附属明細書	
(1) たな卸資産の明細（販売用不動産）	37
(2) 有価証券の明細	37
(3) 貸付金の明細	37
(4) 長期借入金の明細	37
(5) 国立大学財務・経営センター債券の明細	38
(6) 積立金の明細	38

財 務 諸 表



# I 法 人 单 位



# 貸借対照表

(平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,295,294,473	
有価証券		16,887,691,285	
たな卸資産		6,281,123,787	
前払費用		322,908	
未収収益		1,245,770,488	
施設費貸付金		481,231,375,000	
承継債務負担金債権		332,233,126,000	
その他の流動資産		2,153,403	
流動資産合計			842,176,857,344
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	865,079,931		
減価償却累計額	<u>△ 373,286,460</u>	491,793,471	
構築物	5,726,055		
減価償却累計額	<u>△ 5,379,838</u>	346,217	
工具器具備品	11,433,205		
減価償却累計額	<u>△ 10,463,200</u>	970,005	
土地		509,067,761	
有形固定資産合計		<u>1,002,177,454</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		242,550	
電話加入権		<u>56,000</u>	
無形固定資産合計		298,550	
固定資産合計			<u>1,002,476,004</u>
資産合計			<u>843,179,333,348</u>
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券		5,000,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		26,829,903,000	
一年以内返済予定承継債務		46,107,544,000	
未払金		22,776,819	
未払費用		1,241,498,136	
預り金		<u>943,194</u>	
流動負債合計			79,202,665,149
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		6,309,853	
国立大学財務・経営センター債券		20,000,000,000	
長期借入金		429,401,472,000	
承継債務		<u>286,125,582,000</u>	
固定負債合計			<u>735,533,363,853</u>
負債合計			814,736,029,002
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,371,561,085</u>	
資本金合計			1,371,561,085
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 1,403,354	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 373,951,370</u>	
資本剰余金合計			△ 375,354,724
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			<u>27,447,097,985</u>
純資産合計			<u>28,443,304,346</u>
負債純資産合計			<u>843,179,333,348</u>

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	90,132,314		
備品消耗品費	3,099,125		
水道光熱費	16		
保守修繕費	651,540		
報酬委託手数料	8,699,941		
減価償却費	2,339,500		
施設費交付金	5,559,635,250		
支払利息			
長期借入金支払利息	5,267,911,658		
承継債務支払利息	8,690,607,178		
センター債利息	160,301,641		
処分用資産売却原価	5,183,507,121		
その他の業務経費	89,360,909	25,056,246,193	
一般管理費			
人件費	75,110,873		
備品消耗品費	13,612,814		
水道光熱費	5,441,255		
保守修繕費	5,447,799		
報酬委託手数料	27,224,001		
減価償却費	1,352,130		
その他の業務経費	10,517,276	138,706,148	
財務費用			
債券発行費	13,474,545	13,474,545	
経常費用合計			25,208,426,886
経常収益			
運営費交付金収益		605,524,924	
処分用資産賃貸収入		282,628,772	
処分用資産売却収入		9,036,660,950	
施設費交付金収益		2,325,145,670	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	5,652,702,119		
承継債務負担金債権受取利息	8,690,606,624	14,343,308,743	
寄附金収益		372,950	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,691,630	3,691,630	
財務収益			
有価証券利息	11,234,970	11,234,970	
雑益		12,704,123	
経常収益合計			26,621,272,732
経常利益			1,412,845,846
臨時利益			
固定資産売却益		1,223,250	1,223,250
当期純利益			1,414,069,096
当期総利益			1,414,069,096

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 64,751,606
人件費支出	△ 168,165,049
施設費交付金の交付による支出	△ 5,513,310,900
施設費貸付金の貸付による支出	△ 61,770,513,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 8,894,128,802
長期借入金に係る利息の支払額	△ 5,265,792,346
センター債に係る利息の支払額	△ 161,360,220
その他の業務支出	△ 132,997,942
運営費交付金収入	293,628,000
承継債務負担金債権の回収による収入	50,611,036,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	8,894,128,241
施設費貸付金の回収による収入	27,173,518,440
施設費貸付金に係る利息の受取額	5,651,636,933
処分用資産の売却による収入	9,036,660,950
処分用資産の貸付による収入	280,941,264
施設費交付金の納付による収入	2,325,145,670
その他の収入	12,704,123
小計	22,308,379,756
利息及び配当金の受取額	7,846,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,316,225,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 35,584,521,912
有価証券の償還による収入	30,594,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,235,955
有形固定資産の売却による収入	1,223,250
敷金・保証金の回収による収入	168,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,989,866,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,525,455
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	57,944,437,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 23,348,442,440
承継債務の返済による支出	△ 50,611,036,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,028,515,985
IV 資金増加額	1,297,843,213
V 資金期首残高	2,997,451,260
VI 資金期末残高	4,295,294,473

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,295,294,473 円
資金期末残高	4,295,294,473 円

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	5,559,635,250		
支払利息	14,118,820,477		
その他業務費	5,377,790,466		
一般管理費	138,706,148		
財務費用	13,474,545	25,208,426,886	
(2) (控除) 自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△ 282,628,772		
処分用資産売却収入	△ 9,036,660,950		
施設費交付金収益	△ 2,325,145,670		
受取利息	△ 14,343,308,743		
寄附金収益	△ 372,950		
財務収益	△ 11,234,970		
雑益	△ 12,704,123		
固定資産売却益	△ 1,223,250	△ 26,013,279,428	
業務費用合計			△ 804,852,542
II 損益外減価償却相当額			
			35,888,771
III 引当外賞与見積額			
			2,231,562
IV 引当外退職給付増加見積額			
			3,053,143
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			6,499,905
VI 行政サービス実施コスト			
			△ 757,179,161

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の減少見積額 32,495,153円

# 注 記 事 項

(法人単位)

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～45年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産  
個別法による低価法

### 7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 107,185,208円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 11,267,736円

## III. 金融商品の時価等の開示

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクがあります。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用の手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を随時行うことで管理しております。

##### ② 市場リスクの管理

###### (i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

###### (ii) 価格変動リスクの管理

当法人は、満期保有目的の債券として国債のみを保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有しておりません。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,295	4,295	-
(2) 有価証券	16,888	16,887	1
(3) 施設費貸付金	481,231	505,981	24,750
(4) 承継債務負担金債権	332,233	352,438	20,205
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,090)	(90)
(6) 長期借入金	(456,231)	(480,705)	(24,474)
(7) 承継債務	(332,233)	(352,438)	(20,205)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券

有価証券の時価は、市場価格によっております。

#### (3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

#### (4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債券

当法人の発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IV. 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、国の要請に基づき、学術総合センターの一部を独立行政法人国立高等専門学校機構へ貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
308	△ 11	297	312

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 11百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
—	11 (うち、損益外減価償却額相当額 11百万円)	—

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

たな卸資産のうち広島大学本部地区跡地について、平成26年2月に売却しました。その結果、当センターの保有するたな卸資産については、東京大学生産技術研究所跡地のみとなっております。

当センターは、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)における講ずべき措置として、「平成27年4月以降可能な限り早期に独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合する」とこととされております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細  
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	9,812,226	-	-	9,812,226	4,714,928	871,047	5,097,298	
	車両運搬具	3,221,300	-	3,221,300	-	-	-	-	
	工具器具備品	24,410,281	-	12,977,076	11,433,205	10,463,200	797,993	970,005	
	計	37,443,807	-	16,198,376	21,245,431	15,178,128	1,668,840	6,067,303	
	建物	855,267,705	-	-	855,267,705	368,571,532	35,351,948	486,696,173	
有形固定資産(償却費損益外)	構築物	5,726,055	-	-	5,726,055	5,379,838	536,823	346,217	
	計	860,993,760	-	-	860,993,760	373,951,370	35,888,771	487,042,390	
有形固定資産(非償却資産)	土地	509,067,761	-	-	509,067,761	-	-	509,067,761	
	建物	865,079,931	-	-	865,079,931	373,286,460	36,222,995	491,793,471	
有形固定資産合計	構築物	5,726,055	-	-	5,726,055	5,379,838	536,823	346,217	
	車両運搬具	3,221,300	-	3,221,300	-	-	-	-	
	工具器具備品	24,410,281	-	12,977,076	11,433,205	10,463,200	797,993	970,005	
	土地	509,067,761	-	-	509,067,761	-	-	509,067,761	
	計	1,407,505,328	-	16,198,376	1,391,306,952	389,129,498	37,557,611	1,002,177,454	
無形固定資産	ソフトウェア	39,012,223	-	-	39,012,223	38,769,673	2,022,790	242,550	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	56,000	
	計	39,068,223	-	-	39,068,223	38,769,673	2,022,790	298,550	

## (2) たな卸資産の明細（販売用不動産）

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	11,457,469,908	-	-	5,176,346,121	-	6,281,123,787	当期減少額は売却処分によるものです。
処分用その他	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	当期減少額は売却処分によるものです。
計	11,464,630,908	-	-	5,183,507,121	-	6,281,123,787	

## (3) 有価証券の明細

## ①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第316回利付国債(2年)	1,499,424,967	1,499,350,000	1,499,364,234	-
	第316回利付国債(2年)	999,599,977	999,550,000	999,559,489	-
	第316回利付国債(2年)	2,199,145,775	2,198,750,000	2,198,829,508	-
	第322回利付国債(2年)	799,934,366	799,800,000	799,887,663	-
	第319回利付国債(2年)	4,999,949,829	4,999,050,000	4,999,738,696	-
	第319回利付国債(2年)	1,800,288,000	1,800,000,000	1,800,225,463	-
	第319回利付国債(2年)	1,500,285,000	1,500,000,000	1,500,223,114	-
	第429回国庫短期証券(TDB)	1,089,795,080	1,090,000,000	1,089,840,618	-
	計	16,888,542,994	16,886,500,000	16,887,691,285	-
貸借対照表計上額				16,887,691,285	

## (4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	446,634,380,440	61,770,513,000	27,173,518,440	-	481,231,375,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	382,844,162,000	-	50,611,036,000	-	332,233,126,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	829,478,542,440	61,770,513,000	77,784,554,440	-	813,464,501,000	

## (5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(23,348,442,440)	(26,829,903,000)	(23,348,442,440)	(26,829,903,000)	(1.21)	平成26年9月 ～ 平成27年3月	減少額は1年以内への振替です。
	398,286,938,000	57,944,437,000	26,829,903,000	429,401,472,000	1.16	平成27年9月 ～ 平成51年3月	
承継債務	(50,611,036,000)	(46,107,544,000)	(50,611,036,000)	(46,107,544,000)	(3.17)	平成26年5月 ～ 平成27年3月	減少額は1年以内への振替です。
	332,233,126,000	-	46,107,544,000	286,125,582,000	2.10	平成27年5月 ～ 平成40年9月	
計	(73,959,478,440)	(72,937,447,000)	(73,959,478,440)	(72,937,447,000)			
	730,520,064,000	57,944,437,000	72,937,447,000	715,527,054,000			

(注)

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
2. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
3. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
4. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の新設若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

## (6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第4回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	1.160	平成26年3月	
第5回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.679	平成27年3月	
第6回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.672	平成28年3月	
第7回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.464	平成29年3月	
第8回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.239	平成30年3月	
第9回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.269	平成31年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085	
計	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085	
資本剰余金					
無償譲与	56,000	-	-	56,000	
減資差益	7,153,046,243	-	-	7,153,046,243	
損益外除売却差額相当額	△7,154,505,597	-	-	△7,154,505,597	
計	△1,403,354	-	-	△1,403,354	
損益外減価償却累計額	△338,062,599	△35,888,771	-	△373,951,370	
差引計	△339,465,953	△35,888,771	-	△375,354,724	

## (8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	117,104,047	10,002,899	-	127,106,946	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものです。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	25,905,921,943	-	-	25,905,921,943	
計	26,023,025,990	10,002,899	-	26,033,028,889	

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成21年度	88,480,438	-	88,480,438	-	-	88,480,438
平成22年度	62,423,603	-	62,423,603	-	-	62,423,603
平成23年度	54,679,891	-	54,679,891	-	-	54,679,891
平成24年度	106,312,992	-	106,312,992	-	-	106,312,992
平成25年度	-	293,628,000	293,628,000	-	-	293,628,000
合計	311,896,924	293,628,000	605,524,924	-	-	605,524,924

## ② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## 1. 平成21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	88,480,438	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
合計	88,480,438	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

## 2. 平成22年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	62,423,603	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
合計	62,423,603	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

3. 平成23年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上 しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		54,679,891	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81条第3項の規定に 基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		54,679,891	

4. 平成24年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上 しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		106,312,992	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81条第3項の規定に 基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		106,312,992	

5. 平成25年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	238,599,575	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：252,560千円 （人件費 165,243千円、物件費 83,625千円、減価償却費 3,692千円） イ) 自己収入による収益計上額：9,921千円 （寄付金収益 373千円、その他収入 9,548千円） ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上 しております。 （イ. 経常費用 - ロ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額） イ. 252,560千円 - ロ. 13,960千円 = 238,600千円
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	238,599,575	
会計基準第81第3項による振替額		55,028,425	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81条第3項の規定に 基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		293,628,000	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880)	(2)	(-)	(-)
	26,058	2	-	-
職員	(11,678)	(4)	(167)	(3)
	105,227	16	-	-
合計	(14,558)	(6)	(167)	(3)
	131,285	18	-	-

(注)

- 役員に対する報酬の支給基準の概要  
役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。  
給与月額については以下のとおりです。  
理事長 月額 822,898円  
理事 月額 649,656円  
監事(非常勤) 月額 120,000円

- 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

- 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要  
「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。
- 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。
- 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。
- 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	小計	法人共通	合計
事業費用	25,049,231,834	25,049,231,834	159,195,052	25,208,426,886
業務費	25,035,757,289	25,035,757,289	20,488,904	25,056,246,193
人件費	69,643,410	69,643,410	20,488,904	90,132,314
その他	24,966,113,879	24,966,113,879	-	24,966,113,879
一般管理費	-	-	138,706,148	138,706,148
人件費	-	-	75,110,873	75,110,873
その他	-	-	63,595,275	63,595,275
財務費用	13,474,545	13,474,545	-	13,474,545
事業収益	26,095,500,396	26,095,500,396	525,772,336	26,621,272,732
運営費交付金収益	91,025,291	91,025,291	514,499,633	605,524,924
寄附金収益	-	-	372,950	372,950
資産見返負債戻入	2,339,500	2,339,500	1,352,130	3,691,630
処分用資産賃貸収入	282,628,772	282,628,772	-	282,628,772
処分用資産売却収入	9,036,660,950	9,036,660,950	-	9,036,660,950
施設費交付金収益	2,325,145,670	2,325,145,670	-	2,325,145,670
受取利息	14,343,308,743	14,343,308,743	-	14,343,308,743
財務収益	11,234,970	11,234,970	-	11,234,970
雑益	3,156,500	3,156,500	9,547,623	12,704,123
事業損益	1,046,268,562	1,046,268,562	366,577,284	1,412,845,846
総資産	842,123,434,809	842,123,434,809	1,055,898,539	843,179,333,348
(主要資産内訳)				
流動資産	841,653,814,785	841,653,814,785	523,042,559	842,176,857,344
現金及び預金	3,774,724,330	3,774,724,330	520,570,143	4,295,294,473
たな卸資産	6,281,123,787	6,281,123,787	-	6,281,123,787
施設費貸付金	481,231,375,000	481,231,375,000	-	481,231,375,000
承継債務負担金債権	332,233,126,000	332,233,126,000	-	332,233,126,000
固定資産	469,620,024	469,620,024	532,855,980	1,002,476,004
建物	229,406,410	229,406,410	262,387,061	491,793,471
土地	239,567,288	239,567,288	269,500,473	509,067,761

(注)

- 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業  
施設費貸付事業及び施設費交付事業  
旧特定学校財産の管理処分  
承継債務償還

大学共同利用施設の管理運営事業は平成24年度で終了しており、今年度は開示すべきセグメント情報に含めておりません。

- 事業費用及び事業収益のうち法人共通の事業費用及び事業収益は総務、経理等の管理部門に係る費用です。
- 総資産のうち法人共通の資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。
- 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	17,000,034	17,000,034	18,888,737	35,888,771
引当外賞与見積額	1,550,938	1,550,938	680,624	2,231,562
引当外退職給付増加見積額	10,522,561	10,522,561	△7,469,418	3,053,143

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第14条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

2. 施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(13) 法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類

## 貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金	520,570,143	3,774,724,330	4,295,294,473
有価証券	-	16,887,691,285	16,887,691,285
たな卸資産	-	6,281,123,787	6,281,123,787
前払費用	322,908	-	322,908
未収収益	-	1,245,770,488	1,245,770,488
施設費貸付金	-	481,231,375,000	481,231,375,000
承継債務負担金債権	-	332,233,126,000	332,233,126,000
その他の流動資産	2,153,403	-	2,153,403
流動資産合計	523,046,454	841,653,810,890	842,176,857,344
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	865,079,931	-	865,079,931
減価償却累計額	△373,286,460	-	△373,286,460
構築物	5,726,055	-	5,726,055
減価償却累計額	△5,379,838	-	△5,379,838
工具器具備品	11,433,205	-	11,433,205
減価償却累計額	△10,463,200	-	△10,463,200
土地	509,067,761	-	509,067,761
有形固定資産合計	1,002,177,454	-	1,002,177,454
<b>2 無形固定資産</b>			
ソフトウェア	242,550	-	242,550
電話加入権	56,000	-	56,000
無形固定資産合計	298,550	-	298,550
固定資産合計	1,002,476,004	-	1,002,476,004
資産合計	1,525,522,458	841,653,810,890	843,179,333,348
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券	-	5,000,000,000	5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	26,829,903,000	26,829,903,000
一年以内返済予定承継債務	-	46,107,544,000	46,107,544,000
未払金	20,987,369	1,789,450	22,776,819
未払費用	6,168,201	1,235,329,935	1,241,498,136
預り金	943,194	-	943,194
流動負債合計	28,098,764	79,174,566,385	79,202,665,149
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債	6,309,853	-	6,309,853
資産見返運営費交付金	6,309,853	-	6,309,853
国立大学財務・経営センター債券	-	20,000,000,000	20,000,000,000
長期借入金	-	429,401,472,000	429,401,472,000
承継債務	-	286,125,582,000	286,125,582,000
固定負債合計	6,309,853	735,527,054,000	735,533,363,853
負債合計	34,408,617	814,701,620,385	814,736,029,002
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金	1,371,561,085	-	1,371,561,085
資本金合計	1,371,561,085	-	1,371,561,085
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	△1,403,354	-	△1,403,354
損益外減価償却累計額(△)	△373,951,370	-	△373,951,370
資本剰余金合計	△375,354,724	-	△375,354,724
<b>III 利益剰余金</b>			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	-	25,905,921,943	25,905,921,943
積立金	127,106,946	-	127,106,946
当期末処分利益	367,800,534	1,046,268,562	1,414,069,096
(うち当期総利益)	(367,800,534)	(1,046,268,562)	(1,414,069,096)
利益剰余金合計	494,907,480	26,952,190,505	27,447,097,985
純資産合計	1,491,113,841	26,952,190,505	28,443,304,346
負債純資産合計	1,525,522,458	841,653,810,890	843,179,333,348

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	113,853,695	24,942,392,498	25,056,246,193
人件費	90,132,314	-	90,132,314
備品消耗品費	3,099,125	-	3,099,125
水道光熱費	16	-	16
保守修繕費	651,540	-	651,540
報酬委託手数料	8,699,941	-	8,699,941
減価償却費	2,339,500	-	2,339,500
施設費交付金	-	5,559,635,250	5,559,635,250
支払利息	-	14,118,820,477	14,118,820,477
長期借入金支払利息	-	5,267,911,658	5,267,911,658
承継債務支払利息	-	8,690,607,178	8,690,607,178
センター債利息	-	160,301,641	160,301,641
処分用資産売却原価	-	5,183,507,121	5,183,507,121
その他の業務経費	8,931,259	80,429,650	89,360,909
一般管理費	138,706,148	-	138,706,148
人件費	75,110,873	-	75,110,873
備品消耗品費	13,612,814	-	13,612,814
水道光熱費	5,441,255	-	5,441,255
保守修繕費	5,447,799	-	5,447,799
報酬委託手数料	27,224,001	-	27,224,001
減価償却費	1,352,130	-	1,352,130
その他の業務経費	10,517,276	-	10,517,276
財務費用	-	13,474,545	13,474,545
債券発行費	-	13,474,545	13,474,545
経常費用合計	252,559,843	24,955,867,043	25,208,426,886
経常収益			
運営費交付金収益	605,524,924	-	605,524,924
処分用資産賃貸収入	-	282,628,772	282,628,772
処分用資産売却収入	-	9,036,660,950	9,036,660,950
施設費交付金収益	-	2,325,145,670	2,325,145,670
受取利息	-	14,343,308,743	14,343,308,743
施設費貸付金受取利息	-	5,652,702,119	5,652,702,119
承継債務負担金債権受取利息	-	8,690,606,624	8,690,606,624
寄附金収益	372,950	-	372,950
資産見返負債戻入	3,691,630	-	3,691,630
資産見返運営費交付金戻入	3,691,630	-	3,691,630
財務収益	-	11,234,970	11,234,970
有価証券利息	-	11,234,970	11,234,970
雑益	9,547,623	3,156,500	12,704,123
経常収益合計	619,137,127	26,002,135,605	26,621,272,732
経常利益	366,577,284	1,046,268,562	1,412,845,846
臨時利益			
固定資産売却益	1,223,250	-	1,223,250
臨時利益計	1,223,250	-	1,223,250
当期純利益	367,800,534	1,046,268,562	1,414,069,096
当期総利益	367,800,534	1,046,268,562	1,414,069,096

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
業務活動による支出	△64,751,606	-	△64,751,606
人件費支出	△168,165,049	-	△168,165,049
施設費交付金の交付による支出	-	△5,513,310,900	△5,513,310,900
施設費貸付金の貸付による支出	-	△61,770,513,000	△61,770,513,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△8,894,128,802	△8,894,128,802
長期借入金に係る利息の支払額	-	△5,265,792,346	△5,265,792,346
センター債に係る利息の支払額	-	△161,360,220	△161,360,220
その他の業務支出	△54,224,094	△78,773,848	△132,997,942
運営費交付金収入	293,628,000	-	293,628,000
承継債務負担金債権の回収による収入	-	50,611,036,000	50,611,036,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	8,894,128,241	8,894,128,241
施設費貸付金の回収による収入	-	27,173,518,440	27,173,518,440
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	5,651,636,933	5,651,636,933
処分用資産の売却による収入	-	9,036,660,950	9,036,660,950
処分用資産の貸付による収入	-	280,941,264	280,941,264
施設費交付金の納付による収入	-	2,325,145,670	2,325,145,670
その他の収入	9,547,623	3,156,500	12,704,123
小計	16,034,874	22,292,344,882	22,308,379,756
利息及び配当金の受取額	-	7,846,059	7,846,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,034,874	22,300,190,941	22,316,225,815
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	-	△35,584,521,912	△35,584,521,912
有価証券の償還による収入	-	30,594,500,000	30,594,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,235,955	-	△1,235,955
有形固定資産の売却による収入	1,223,250	-	1,223,250
敷金・保証金の回収による収入	168,000	-	168,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,295	△4,990,021,912	△4,989,866,617
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
債券の発行による収入	-	4,986,525,455	4,986,525,455
債券の償還による支出	-	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	-	57,944,437,000	57,944,437,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	-	△23,348,442,440	△23,348,442,440
承継債務の返済による支出	-	△50,611,036,000	△50,611,036,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△16,028,515,985	△16,028,515,985
<b>IV 資金増加額</b>	16,190,169	1,281,653,044	1,297,843,213
<b>V 資金期首残高</b>	504,379,974	2,493,071,286	2,997,451,260
<b>VI 資金期末残高</b>	520,570,143	3,774,724,330	4,295,294,473

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	252,559,843	24,955,867,043	25,208,426,886
施設費交付金	-	5,559,635,250	5,559,635,250
支払利息	-	14,118,820,477	14,118,820,477
その他業務費	113,853,695	5,263,936,771	5,377,790,466
一般管理費	138,706,148	-	138,706,148
財務費用	-	13,474,545	13,474,545
(2) (控除) 自己収入等	△11,143,823	△26,002,135,605	△26,013,279,428
処分資産賃貸収入	-	△282,628,772	△282,628,772
処分資産売却収入	-	△9,036,660,950	△9,036,660,950
施設費交付金収益	-	△2,325,145,670	△2,325,145,670
受取利息	-	△14,343,308,743	△14,343,308,743
寄附金収益	△372,950	-	△372,950
財務収益	-	△11,234,970	△11,234,970
雑益	△9,547,623	△3,156,500	△12,704,123
固定資産売却益	△1,223,250	-	△1,223,250
業務費用合計	241,416,020	△1,046,268,562	△804,852,542
II 損益外減価償却相当額	35,888,771	-	35,888,771
III 引当外賞与見積額	2,231,562	-	2,231,562
IV 引当外退職給付増加見積額	3,053,143	-	3,053,143
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	6,499,905	-	6,499,905
VI 行政サービス実施コスト	289,089,401	△1,046,268,562	△757,179,161

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益はありません。

## (14) 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期未処分利益			
当期総利益	367,800,534	1,046,268,562	1,414,069,096
II 利益処分類			
積立金	367,800,534	-	367,800,534
国立大学財務・経営センター法 第15条積立金	-	1,046,268,562	1,046,268,562



## II 一般 勘 定



# 貸借対照表

(平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		520,570,143	
前払費用		322,908	
その他の流動資産		2,153,403	
流動資産合計			523,046,454
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	865,079,931		
減価償却累計額	<u>△ 373,286,460</u>	491,793,471	
構築物	5,726,055		
減価償却累計額	<u>△ 5,379,838</u>	346,217	
工具器具備品	11,433,205		
減価償却累計額	<u>△ 10,463,200</u>	970,005	
土地		509,067,761	
有形固定資産合計			1,002,177,454
2 無形固定資産			
ソフトウェア		242,550	
電話加入権		56,000	
無形固定資産合計			298,550
固定資産合計			1,002,476,004
資産合計			<u>1,525,522,458</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		20,987,369	
未払費用		6,168,201	
預り金		943,194	
流動負債合計			28,098,764
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		6,309,853	
固定負債合計			6,309,853
負債合計			34,408,617
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,371,561,085	
資本金合計			1,371,561,085
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 1,403,354	
損益外減価償却累計額(△)		△ 373,951,370	
資本剰余金合計			△ 375,354,724
III 利益剰余金			
積立金		127,106,946	
当期未処分利益		367,800,534	
(うち当期総利益)		367,800,534	
利益剰余金合計			494,907,480
純資産合計			1,491,113,841
負債純資産合計			<u>1,525,522,458</u>

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	90,132,314		
備品消耗品費	3,099,125		
水道光熱費	16		
保守修繕費	651,540		
報酬委託手数料	8,699,941		
減価償却費	2,339,500		
その他の業務経費	8,931,259	113,853,695	
一般管理費			
人件費	75,110,873		
備品消耗品費	13,612,814		
水道光熱費	5,441,255		
保守修繕費	5,447,799		
報酬委託手数料	27,224,001		
減価償却費	1,352,130		
その他の業務経費	10,517,276	138,706,148	
経常費用合計			252,559,843
経常収益			
運営費交付金収益		605,524,924	
寄附金収益		372,950	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,691,630	3,691,630	
雑益		9,547,623	
経常収益合計			619,137,127
経常利益			366,577,284
臨時利益			
固定資産売却益		1,223,250	1,223,250
当期純利益			367,800,534
当期総利益			<u>367,800,534</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動による支出	△ 64,751,606
	人件費支出	△ 168,165,049
	その他の業務支出	△ 54,224,094
	運営費交付金収入	293,628,000
	その他の収入	9,547,623
	小計	16,034,874
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,034,874
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,235,955
	有形固定資産の売却による収入	1,223,250
	敷金・保証金の回収による収入	168,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	155,295
III	資金増加額	16,190,169
IV	資金期首残高	504,379,974
V	資金期末残高	520,570,143

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	520,570,143 円
資金期末残高	520,570,143 円

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	113,853,695		
一般管理費	138,706,148	252,559,843	
(2) (控除) 自己収入等			
寄附金収益	△ 372,950		
雑益	△ 9,547,623		
固定資産売却益	△ 1,223,250	△ 11,143,823	
業務費用合計			241,416,020
II 損益外減価償却相当額			35,888,771
III 引当外賞与見積額			2,231,562
IV 引当外退職給付増加見積額			3,053,143
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	6,499,905		6,499,905
VI 行政サービス実施コスト			289,089,401

## [注記事項]

### 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の減少見積額 32,495,153円

# 注 記 事 項

(一般勘定)

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～45年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によりしております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 107,185,208円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 11,267,736円

### Ⅲ. 金融商品の時価等の開示

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	521	521	—
(2) 未払金	(21)	(21)	—

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### Ⅳ. 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、国の要請に基づき、学術総合センターの一部を独立行政法人国立高等専門学校機構へ貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
308	△ 11	297	312

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 11百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
—	11 (うち、損益外減価償却額相当額 11百万円)	—

### Ⅴ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅵ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### Ⅶ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターは、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)における講ずべき措置として、「平成27年4月以降可能な限り早期に独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合する」こととされております。

# 利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I	当期末処分利益		367,800,534
	当期総利益	367,800,534	
II	利益処分類		
	積立金	<u>367,800,534</u>	<u>367,800,534</u>

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費〔第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理〕及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。〕及び減損損失累計額の明細  
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	9,812,226	-	9,812,226	4,714,928	871,047	-	5,097,298		
	車両運搬具	3,221,300	-	3,221,300	-	-	-	-		
	工具器具備品	24,410,281	-	12,977,076	11,433,205	10,463,200	797,793	970,005		
	計	37,443,807	-	16,198,376	21,245,431	15,178,128	1,668,840	6,067,303		
	建物	855,267,705	-	-	855,267,705	368,571,532	35,351,948	-	486,696,173	
有形固定資産(償却費損益外)	構築物	5,726,055	-	5,726,055	5,379,838	536,823	-	346,217		
	計	860,993,760	-	860,993,760	373,951,370	35,888,771	-	487,042,390		
	土地	509,067,761	-	509,067,761	-	-	-	509,067,761		
有形固定資産(非償却資産)	建物	865,079,931	-	865,079,931	373,286,460	36,222,995	-	491,793,471		
	構築物	5,726,055	-	5,726,055	5,379,838	536,823	-	346,217		
	車両運搬具	3,221,300	-	3,221,300	-	-	-	-		
	工具器具備品	24,410,281	-	12,977,076	11,433,205	10,463,200	797,793	970,005		
	土地	509,067,761	-	-	509,067,761	-	-	-	509,067,761	
	計	1,407,505,328	-	16,198,376	1,391,306,952	389,129,498	37,557,611	1,002,177,454		
無形固定資産	ソフトウェア	39,012,223	-	39,012,223	38,769,673	2,022,790	-	242,550		
	電話加入権	56,000	-	56,000	-	-	-	56,000		
	計	39,068,223	-	39,068,223	38,769,673	2,022,790	-	298,550		

## (2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085	
	計	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	56,000	-	-	56,000	
	減資差益	7,153,046,243	-	-	7,153,046,243	
	損益外除売却差額相当額	△7,154,505,597	-	-	△7,154,505,597	
	計	△1,403,354	-	-	△1,403,354	
	損益外減価償却累計額	△338,062,599	△35,888,771	-	△373,951,370	
差引計	△339,465,953	△35,888,771	-	△375,354,724		

## (3) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	117,104,047	10,002,899	-	127,106,946	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものです。
計	117,104,047	10,002,899	-	127,106,946	

## (4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	88,480,438	-	88,480,438	-	-	88,480,438	-
平成22年度	62,423,603	-	62,423,603	-	-	62,423,603	-
平成23年度	54,679,891	-	54,679,891	-	-	54,679,891	-
平成24年度	106,312,992	-	106,312,992	-	-	106,312,992	-
平成25年度	-	293,628,000	293,628,000	-	-	293,628,000	-
合計	311,896,924	293,628,000	605,524,924	-	-	605,524,924	-

## ②運営費交付金債務の当期振替額の明細

## 1. 平成21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	88,480,438	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計	88,480,438	

## 2. 平成22年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		62,423,603	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		62,423,603	

## 3. 平成23年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		54,679,891	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		54,679,891	

## 4. 平成24年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		106,312,992	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		106,312,992	

5. 平成25年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	238,599,575
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	238,599,575
会計基準第81条第3項による振替額	55,028,425	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：252,560千円 （人件費 165,243千円、物件費 83,625千円、減価償却費 3,692千円） 4) 自己収入による収益計上額：9,921千円 （寄付金収益 373千円、その他収入 9,548千円） ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。 （イ. 経常費用－ロ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額） イ. 252,560千円－ロ. 13,960千円＝238,600千円
合計	293,628,000	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(5) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880) 26,058	(2) 2	(-) -	(-) -
職員	(11,678) 105,227	(4) 16	(167) -	(3) -
合計	(14,558) 131,285	(6) 18	(167) -	(3) -

(注)

- 役員に対する報酬の支給基準の概要  
役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。  
給与月額については以下のとおりです。  
理事長 月額 822,898円  
理事 月額 649,656円  
監事(非常勤) 月額 120,000円
- 職員に対する給与の支給基準の概要  
職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。
- 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要  
「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。
- 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。
- 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。
- 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

## (6) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	小計	法人共通	合計
事業費用	93,364,791	93,364,791	159,195,052	252,559,843
業務費	93,364,791	93,364,791	20,488,904	113,853,695
人件費	69,643,410	69,643,410	20,488,904	90,132,314
その他	23,721,381	23,721,381	-	23,721,381
一般管理費	-	-	138,706,148	138,706,148
人件費	-	-	75,110,873	75,110,873
その他	-	-	63,595,275	63,595,275
事業収益	93,364,791	93,364,791	525,772,336	619,137,127
運営費交付金収益	91,025,291	91,025,291	514,499,633	605,524,924
寄附金収益	-	-	372,950	372,950
資産見返負債戻入	2,339,500	2,339,500	1,352,130	3,691,630
雑益	-	-	9,547,623	9,547,623
事業損益	-	-	366,577,284	366,577,284
総資産	469,623,919	469,623,919	1,055,898,539	1,525,522,458
(主要資産内訳)				
流動資産	3,895	3,895	523,042,559	523,046,454
現金及び預金	-	-	520,570,143	520,570,143
固定資産	469,620,024	469,620,024	532,855,980	1,002,476,004
建物	229,406,410	229,406,410	262,387,061	491,793,471
土地	239,567,288	239,567,288	269,500,473	509,067,761

(注)

1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業  
施設費貸付事業及び施設費交付事業  
旧特定学校財産の管理処分  
承継債務償還

大学共同利用施設の管理運営事業は平成24年度で終了しており、今年度は開示すべきセグメント情報に含めておりません。

2. 事業費用及び事業収益のうち法人共通の事業費用及び事業収益は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち法人共通の資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	17,000,034	17,000,034	18,888,737	35,888,771
引当外賞与見積額	1,550,938	1,550,938	680,624	2,231,562
引当外退職給付増加見積額	10,522,561	10,522,561	△7,469,418	3,053,143

### Ⅲ 施 設 整 備 勘 定



# 貸借対照表

(平成26年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	3,774,724,330	
有価証券	16,887,691,285	
たな卸資産	6,281,123,787	
未収収益	1,245,770,488	
施設費貸付金	481,231,375,000	
承継債務負担金債権	332,233,126,000	
流動資産合計		841,653,810,890
資産合計		841,653,810,890
負債の部		
I 流動負債		
一年以内償還予定財務・経営センター債券	5,000,000,000	
一年以内返済予定長期借入金	26,829,903,000	
一年以内返済予定承継債務	46,107,544,000	
未払金	1,789,450	
未払費用	1,235,329,935	
流動負債合計		79,174,566,385
II 固定負債		
国立大学財務・経営センター債券	20,000,000,000	
長期借入金	429,401,472,000	
承継債務	286,125,582,000	
固定負債合計		735,527,054,000
負債合計		814,701,620,385
純資産の部		
I 利益剰余金		
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	25,905,921,943	
当期末処分利益	1,046,268,562	
(うち当期総利益	1,046,268,562	)
利益剰余金合計		26,952,190,505
純資産合計		26,952,190,505
負債純資産合計		841,653,810,890

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
施設費交付金	5,559,635,250		
支払利息			
長期借入金支払利息	5,267,911,658		
承継債務支払利息	8,690,607,178		
センター債利息	160,301,641		
処分用資産売却原価	5,183,507,121		
その他の業務経費	80,429,650	24,942,392,498	
財務費用			
債券発行費	13,474,545	13,474,545	
経常費用合計			24,955,867,043
経常収益			
処分用資産賃貸収入		282,628,772	
処分用資産売却収入		9,036,660,950	
施設費交付金収益		2,325,145,670	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	5,652,702,119		
承継債務負担金債権受取利息	8,690,606,624	14,343,308,743	
財務収益			
有価証券利息	11,234,970	11,234,970	
雑益		3,156,500	
経常収益合計			26,002,135,605
経常利益			1,046,268,562
当期純利益			1,046,268,562
当期総利益			1,046,268,562

# キャッシュ・フロー計算書

## (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	施設費交付金の交付による支出	△ 5,513,310,900
	施設費貸付金の貸付による支出	△ 61,770,513,000
	承継債務に係る利息の支払額	△ 8,894,128,802
	長期借入金に係る利息の支払額	△ 5,265,792,346
	センター債に係る利息の支払額	△ 161,360,220
	その他の業務支出	△ 78,773,848
	承継債務負担金債権の回収による収入	50,611,036,000
	承継債務負担金債権に係る利息の受取額	8,894,128,241
	施設費貸付金の回収による収入	27,173,518,440
	施設費貸付金に係る利息の受取額	5,651,636,933
	処分用資産の売却による収入	9,036,660,950
	処分用資産の貸付による収入	280,941,264
	施設費交付金の納付による収入	2,325,145,670
	その他の収入	3,156,500
	小計	22,292,344,882
	利息及び配当金の受取額	7,846,059
	業務活動によるキャッシュ・フロー	22,300,190,941
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 35,584,521,912
	有価証券の償還による収入	30,594,500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,990,021,912
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	4,986,525,455
	債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
	長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	57,944,437,000
	長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 23,348,442,440
	承継債務の返済による支出	△ 50,611,036,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,028,515,985
IV	資金増加額	1,281,653,044
V	資金期首残高	2,493,071,286
VI	資金期末残高	3,774,724,330

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,774,724,330 円
資金期末残高	3,774,724,330 円

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	5,559,635,250		
支払利息	14,118,820,477		
その他業務費	5,263,936,771		
財務費用	13,474,545	24,955,867,043	
(2) (控除) 自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△ 282,628,772		
処分用資産売却収入	△ 9,036,660,950		
施設費交付金収益	△ 2,325,145,670		
受取利息	△ 14,343,308,743		
財務収益	△ 11,234,970		
雑益	△ 3,156,500	△ 26,002,135,605	
業務費用合計			△ 1,046,268,562
II 行政サービス実施コスト			△ 1,046,268,562

# 注 記 事 項

(施設整備勘定)

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産  
個別法による低価法

### 3. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 金融商品の時価等の開示

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクがあります。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用の手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を随時行うことで管理しております。

##### ② 市場リスクの管理

###### (i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

###### (ii) 価格変動リスクの管理

当法人は、満期保有目的の債券として国債のみを保有しており、価格変動リスクに晒されてる株式等は保有しておりません。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,775	3,775	—
(2) 有価証券	16,888	16,887	1
(3) 施設費貸付金	481,231	505,981	24,750
(4) 承継債務負担金債権	332,233	352,438	20,205
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,090)	(90)
(6) 長期借入金	(456,231)	(480,705)	(24,474)
(7) 承継債務	(332,233)	(352,438)	(20,205)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、市場価格によっております。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債券

当法人の発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### Ⅴ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

たな卸資産のうち広島大学本部地区跡地について、平成26年2月に売却しました。その結果、当センターの保有するたな卸資産については、東京大学生産技術研究所跡地のみとなっております。

当センターは、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）における講ずべき措置として、「平成27年4月以降可能な限り早期に独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合する」こととされております。

## 利益の処分に関する書類

(施設整備勘定)

(単位：円)

I	当期末処分利益		1,046,268,562
	当期総利益	1,046,268,562	
II	利益処分類		
	国立大学財務・経営センター法第15条積立金積立額	<u>1,046,268,562</u>	<u>1,046,268,562</u>

## 附 属 明 細 書

### (1) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	11,457,469,908	-	-	5,176,346,121	-	6,281,123,787	当期減少額は売却処分によるものです。
処分用その他	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	当期減少額は売却処分によるものです。
計	11,464,630,908	-	-	5,183,507,121	-	6,281,123,787	

### (2) 有価証券の明細

#### ① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第316回利付国債(2年)	1,499,424,967	1,499,350,000	1,499,364,234	-
	第316回利付国債(2年)	999,599,977	999,550,000	999,559,489	-
	第316回利付国債(2年)	2,199,145,775	2,198,750,000	2,198,829,508	-
	第322回利付国債(2年)	799,934,366	799,800,000	799,887,663	-
	第319回利付国債(2年)	4,999,949,829	4,999,050,000	4,999,738,696	-
	第319回利付国債(2年)	1,800,288,000	1,800,000,000	1,800,225,463	-
	第319回利付国債(2年)	1,500,285,000	1,500,000,000	1,500,223,114	-
	第429回国庫短期証券(TDB)	1,089,795,080	1,090,000,000	1,089,840,618	-
	計	16,888,542,994	16,886,500,000	16,887,691,285	-
貸借対照表計上額				16,887,691,285	

### (3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	446,634,380,440	61,770,513,000	27,173,518,440	-	481,231,375,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	382,844,162,000	-	50,611,036,000	-	332,233,126,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	829,478,542,440	61,770,513,000	77,784,554,440	-	813,464,501,000	

### (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(23,348,442,440)	(26,829,903,000)	(23,348,442,440)	(26,829,903,000)	(1.21)	平成26年9月 ～ 平成27年3月	
	398,286,938,000	57,944,437,000	26,829,903,000	429,401,472,000	1.16	平成27年9月 ～ 平成51年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(50,611,036,000)	(46,107,544,000)	(50,611,036,000)	(46,107,544,000)	(3.17)	平成26年5月 ～ 平成27年3月	
	332,233,126,000	-	46,107,544,000	286,125,582,000	2.10	平成27年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(73,959,478,440)	(72,937,447,000)	(73,959,478,440)	(72,937,447,000)			
	730,520,064,000	57,944,437,000	72,937,447,000	715,527,054,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設定若しくは整備又は設備の設定に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。  
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

## (5) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第4回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	1.160	平成26年3月	
第5回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.679	平成27年3月	
第6回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.672	平成28年3月	
第7回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.464	平成29年3月	
第8回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.239	平成30年3月	
第9回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.269	平成31年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

## (6) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	25,905,921,943	-	-	25,905,921,943	
計	25,905,921,943	-	-	25,905,921,943	